

第 10 章 地方公企業

第10章 地方公企業

第1節 概念、意義

地方公企業は公共性と経済性を追求しながら、住民福利増進、地域経済の活性化、地域開発の促進のために財貨やサービスを適切に供給するために運営される。

直接的には地域経済の活性化や地方自治団体の財政拡充などの地域生産的要素としての重要性を持っている。

間接的には企業性増進を通じた地域住民に対する公共サービスの拡充と地域雇用創出など重要な企業的機能を遂行する。

地方公企業の存在意義は地域住民の福利増進と地域経済活性化という根本目的を、公企業経営を通しどれくらい効率的に達成するかにかかっている。

地方自治団体は、住民の福祉増進と事業の効率的遂行のため地方公企業を設置し運営することができることとされ、地方公企業の設置・運営に関して必要な事項は別途法律で定めるとされている（地方自治法第137条）。このほか、地方自治団体は、出資により法人を設立したり、地方自治団体の者と共同で民法上の財団法人や商法上の株式会社を設立・運営している。

地方公企業と私企業の差異点

区分	地方公企業	私企業
所有構造	資本主義的、公的所有	資本主義的、私的所有
追求目的	公益実現	利潤追求
経営原理	独占原理	競争原理
経営理念	目的(公共性)+手段(企業性)	目的(営利性)+若干の社会性
事業領域	住民生活必須公共事業	収益性がある事業
組織構造	民主的+能率的組織	能率的組織構造
価格政策	公共規制内の原価補償主義	市場原理による価格決定
労使関係	労使関係に対する公的規制	自律的労使関係重視

第2節 地方公企業法

1 地方公企業法の目的（地方公企業法第1条）

地方自治団体が直接企業を設置・運営（行政組織形態）したり、法人を設立（地方公社・公団、民官共同出資法人）して営む企業を対象に、企業運営に必要な事項を定めて地方自治発展及び住民福利増進に寄与することを目的とする。

2 地方公企業の定義（地方公企業法第2～3条）

（1）地方自治団体が営む事業中地方公企業法の適用を受ける事業

- ア 地方直営企業:地方自治団体が直接運営する事業（上下水道、公営開発など）
- イ 地方公社・公団：地方自治団体が法人を設立して、間接的に運営する事業（都市開発公社、施設管理公団など）
- ウ 地方公社及び地方公団以外の出資法人:地方自治団体が資本金又は財産の2分の1未満を出資・出捐した株式会社又は財団法人

（2）地方自治団体が営む事業中、地方公企業法の適用基準に対し地方公企業法第2条と地方公企業法施行令第2条で規定していること

3 地方公企業法の適用範囲（地方公企業法第2条、同法施行令第2条）

- (1) 地方公企業法の義務的適用対象事業を上下水道、道路、住宅など公共性が強い8事業を規定

<地方直営企業の範囲>

事業名	事業規模
1.水道事業(簡易上水道除外)	1日生産能力1万トン以上
2.工業用水道事業	1日生産能力1万トン以上
3.軌道事業(都市鉄道含む)	保有車両50両以上
4.自動車運送事業	保有車両30台以上
5.地方道路事業(有料道路事業限定)	道路管理延長50Km以上又は有料トンネル・橋梁3ヶ所以上
6.下水道事業	1日処理能力1万トン以上
7.住宅事業	住宅管理延面積又は住宅建設面積10㎡以上
8.土地開発事業	造成面積10万㎡以上

- (2) その他に民間人の経営参加が難しい事業として住民福利の増進、地域経済の活性化又は地域開発の促進に寄与できる事業などは経常経費の5割以上を経常収入で充当できる場合に限り、自治団体の条例が決めるところにより、法適用可能

- (3) 法適用基準に新しく到達するようになった事業に対しては基準到達日から6ヶ月以内に法適用に必要な条例（〇〇市〇〇地方公企業設置条例）を制定して、公企業で運営すること

ア 必要時は地方公社・公団を設立して運営できること

4 経営の基本原則（地方公企業法第3～4条）

- (1) 地方公企業は常に企業の経済性と公共福利を増大するように運営すること（地方公企業法第3条①）

- (2) 地方自治団体は地方公企業設置経営時に民間経済を萎縮させたり、公正で自由な経済秩序を阻害せず、環境を傷つけないように努力すること（地方公企業法第3条②）

5 沿革

地方公企業法は、1969年に制定、1970年から施行された後、数回の改正が行われた。

地方公企業法の制定当時は、上下水道などの直営企業を中心に設立・運営。

1981年	・最初の公社であるソウル市地下鉄公社、1983年には最初の公団であるソウル市施設管理公団が設立
1992年	・経営法化制度の導入及び第3セクター設立根拠を提示
1999年	・設立認可権及び社長任命承認権の廃止など、事前規制の緩和及び経営診断制度の導入など事後規制を強化
2002年	・住宅事業又は土地開発事業を営む地方直営企業の特別会計から必要な時には利金の一部を地方自治団体の一般会計で転出可能 ・社長推薦委員会の構成と運営に関しては大統領令が定める基準によって条例で規定 ・地方公社の契約秩序確立のための入札参加資格を制限 ・地方自治団体が出資法人の債務に対して保証をする時には地方自治団体

	<p>の出資持分を超過することができない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治団体の長は、地方公社・公団の外の出資法人に対する検査結果、不実経営が認められる場合、株式の譲り渡し、解散請求など必要な措置を講じる ・地方公企業に対する経営評価の客観性と信頼性を確保するために経営評価の主体を地方自治団体の長から行政自治部長官に変更
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公企業の事業領域一部拡大 <p>「体育施設の設置・利用に関する法律」による体育施設業及び観光振興法による観光事業（除外：旅行業、カジノ業）を地方公企業事業領域に追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域開発債権買入対象などの明示 <p>市・道が条例に基づき、発行した地域開発債権の発行根拠と買入対象を法律に明示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公企業の予算編成指針作成権の地方委譲 <p>行政自治部長官が作成した地方公企業の予算編成指針を行政自治部長官が定めた共通基準により地方自治団体の長が決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公社の国内法人に対する出資根拠新設 <p>地方公社は外国人投資法人にだけ出資できたが必要な場合大統領令で定める範囲内で地方自治団体の長の承認を得て、地方自治団体以外の他の法人にも出資できるようにすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公社の社債発行限度拡大 <p>住宅事業及び土地開発事業を営む公社の場合社債発行限度を純資産額の10倍以内に拡大</p>
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・公社・公団債発行承認権を地方自治団体の長に委譲 <p>自治行政部長官の地方公社・公団社債発行承認権を地方自治団体の長に委譲、大統領令で定める基準を超過する場合に限り、長官の承認を得るようにすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「破産者→破産宣告を受けた者」として、条文を明確化し行政の信頼性向上 ※「債務者回復及び破産に関する法律」により第60条第1項第3号改正 ・行政自治部から保健福祉部に地方公社医療院の所管変更 <p>※「地方医療院の設立及び運営に関する法律」により第2条第1項第9号削除</p>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治団体の長が地方公社社長を任命する場合には経営成果契約を締結するようにすること。また成果契約の履行実績・経営評価結果・社長評価結果などを考慮して、任期中解任又は任期終了時再任させられる <p>経営成果契約には社長が遂行しなければならない経営目標・権限・成果に伴う報償及び責任などが含まれること</p>
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治団体が行政自治部の民営化指針や監査院勧告などにより、地方

	<p>公社を民営化する場合、商法上の株式会社に転換できる法的根拠新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公企業根拠条文変更 <p>※「地方自治法」第 8 条（過剰金）及び第 40 条（重要資産の取得・処分）改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加資格制限を「一定期間」から「2 年以内の範囲」に明確化 ・ 地方公企業(都市鉄道及び住宅建設事業など公益事業)が発行する債権に対して、特別な法律により設立された法人が発行する債権と同じ法的地位を付与
2009 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務状況の公表 ・ 設立において但書を新設（基礎自治団体長は公社の設立前に管轄の広域市・道知事と協議）（第 49 条） ・ 他の公社から出資を受ける場合及び他の公社に出資する場合には、出資した公社を設立した自治体が出資したものとみなす（第 53 条） ・ 役人の任免においては、役人推薦委員会からの推薦者の中から任命すること（第 58 条の③） ・ (任期及び職務) 公社の社長・理事及び監事は 1 年の単位での連任可能 ・ (地方公企業政策委員会) 地方公企業の関連政策、経営評価、経営診断及び経営改善に関する事項の審議のため専門家から構成される地方公企業政策委員会を運営
2010 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用範囲を水道事業（簡易上水道除外）に拡大 ・ 医療事業においては病院ごとに管理者 1 名をおく ・ 管理者の業務は条例や規則案の作成、事業運営計画及び予算案、決算書の作成など ・ 管理者と地方自治団体長との関係は指揮・監督の役 ・ (独立採算) 特別会計による経費の充当 ・ 経常的な運転資金の充当、回転基金の財源の充当、建設や改良費に充当するための地方債の発行が可能
2013 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の法人に対する出資の際には、大統領令で定められた方法、手続きによる出資の必要性及び妥当性を検討 ・ 役員の兼職制限 ・ 会計処理は一般競争の方式が原則 ・ 中長期財務管理計画の樹立 ・ 新規投資の妥当性の検討 ・ 公社と公共機関との合併 ・ 出資法人においては、設立後 3 年経っても営業開始ができない場合、5 年以上当期の純損失が発生した場合、特別の理由なく 2 年以上継続の営業収入が減少した場合は解散

第3節 地方公企業の類型

1 地方公企業の経営形態

(1) 直接経営（地方直営企業）

地方自治団体が設置し、経営する団体（上水道、下水道、住宅、宅地開発など）

(2) 間接経営（地方公社・公団）

地方自治団体が50%以上を出資した独立法人（医療院、施設管理など）

(3) 民官共同出資法人（いわゆる第3セクター）

資本金の50%未満を出資して、地方自治団体以外の者と共同で設立・運営する民法上の財団法人や商法上の株式会社

2 地方公企業の特質

経営（設立）主体:地方自治団体（特殊法人）

事業領域:住民の福祉増進のための公益事業の企業性がある事業

経営原則:公共性と企業性の調和、独立採算原則

予算会計:地方公企業特別会計（複式簿記及び予算）

財源調達:受益者負担の原則

管理責任:管理者の指定及び経営権限の付与

地方直営企業と公社・公団の主な差異点

区分	地方直営企業	地方公社	地方公団	官民共同出資法人
概念	地方自治団体が直接行政組織形態で運営する事業	地方自治団体が50%以上を出資した法人形態で運営する事業	地方自治団体が100%出捐した法人で運営する事業	地方自治団体が地方自治団体以外の者と共同で資本金又は財産の1/2未満を出資・出捐した法人を設立・運営する事業
性格	行政機関	一種の会社（払い下げ可能）	一種の公共機関（払い下げ不可能）	株式会社又は財団法人
業務関係	地方自治団体の業務の一部	独立した事業（完全性）	独立した業務の委・受託（限定性）	独立した事業(完全性)
経営費用	資本金+販売収入	資本金+販売収入	出捐金+受託金+手数料収入	資本金+販売収入
資本調達	公企業地方債発行	社債+民間出資	公団債発行	社債+民間出資
経営者	自治団体の長（管理者）	社長、理事	理事長、理事	社長、理事
解散時の資本処理	設立団体帰属	出資者に帰属	設立団体帰属	出資者に帰属
予・決算承認	地方議会	理事会	理事会	理事会

第4節 地方直営企業に関する法制度

1 地方直営企業設置条例の主要内容（地方公企業法第5～6条）

①設立趣旨、②事業の範囲、③管理者指定及び責任、④経費区分負担原則、⑤出資及び一般会計などの財政支援に関する事項、⑥収入金準備支出及び剰余金などの処分手続きなど

2 地方直営企業に適用される法令

①地方公企業法（施行令、施行規則）、②地方公企業設置条例、③地方公企業財務会計規則など

上記法令等に規定がない場合は

①地方自治法、②地方財政法、③共有財産及び物品管理法、④地方自治団体を当事者にする契約に関する法律、⑤地方公務員法、⑥その他個別事業関連法令など

3 組織（地方公企業法第7～12条、地方公企業法施行令第3条）

(1) 管理者（地方公企業法第7～10条）

ア 事業ごとに管理者1人をおくこと

<例外>同質又は類似の事業:2以上の事業に1人指定可能

医療事業:病院ごとに1人指定可能

イ 当該地方自治団体の公務員中、直営企業が経営に関して知識と経験が豊富な者を選び自治団体長が任命

大部分の地方公企業設置条例で充て職を指定

上水道、下水道:上水道事業本部長、団(所)長、副市長又は副群守、担当局長など

地域開発基金:企画管理室長

公営開発:公営開発事業室・団長（市、道）

ウ 任期制で可能

任期:2年(経営成果により再任可能、経営成果優秀な場合任期中転任、昇進可能)

任期制運営可能事業範囲:事業規模、職員数など考慮し地方自治団体条例に定めること

と

エ 管理者の権限

地方自治法上、特別に自治団体長の権限に規定されている次の権限を除外した地方直営企業の業務を包括的に掌握

予算案の議会提出（地方自治法第118条①）

決算の議会承認回付（地方自治法第125条①）

議案の議会提出（地方自治法第58条）

過怠金賦課（地方自治法第130条②）

オ 管理者の業務（地方公企業法第9条）

地方直営企業に関する条例案及び規則案作成提出

事業運営計画及び予算案作成提出

決算作成提出

地方直営企業資産の取得・管理・処分

契約締結

料金・使用料・手数料徴収

予算上一時借入及び予算執行

出納その他会計事務執行

証拠書及び公務書保管

地方直営企業組織及び人事運営に関する事項

カ 管理者と自治団体長との関係（地方公企業法第10条）

次の業務に限り、団体長が管理者指揮監督

直営企業運営の基本計画に関する事項
 住民の福利に重大な影響があると認められる事項
 直営企業業務と違った業務との調整に関する事項

(2) 企業職員（地方公企業法第10条の2）

直営企業運営の専門化のために地方公務員法が決めるところにより、専門職列をおくことができる。－現在上水道事業本部で運営

<地方公務員任用令第3条①星印1>

職群	職列	職類
行政	企業行政	企業行政
施設	水道土木	水道土木

(3) 管理者の権限委任（地方公企業法第12条）

ア 事故時の権限代行

管理者の事故で業務遂行不可時、当該自治団体規則により当該直営企業に務める上位序列の公務員が職務を代行

※当該自治団体規則:財務会計規則、職務代理規則など

イ 必要時権限の一部委任、委託

委任:当該直営企業従事公務員に権限の一部委任、委託

委託:当該自治団体の機関又は他の直営企業管理者に権限の一部委託可能

※あらかじめ自治団体長の承認が必要

4 財務（地方公企業法第13～43条）

(1) 財務一般（地方公企業法第13～16条）

ア 事業別に特別会計設置（地方公企業法第13条）

事業ごとに地方公企業特別会計を設置すること

2以上の同質、類似事業に管理者1人をおく場合には1個の特別会計設置可能

イ 独立採算（地方公企業法第14条）

原則、直営企業の経費は当該企業の収入で充当すること

経費区分負担の原則

次の場合一般会計でも他の特別会計で負担

経費の性質上当該直営企業収入で充当することが適当でない経費

直営企業の性質上経営収入だけで充当することが客観的に困難な経費

他会計で負担しなければならない経費（地方公企業法施行令第5条）

1	すべての事業に共通に適用される経費 公共の目的のための無償供給に必要とする経費 公共の目的で料金が発生原価以下で策定されたり、維持されるのに伴う料金と原価との差額 地域開発のための先行投資経費及び同施設が維持費と先行投資のための外部借入金に対する元利金償還額
2	地方公企業法第2条第1項各号の事業に適用される経費 軌道事業 軌道事業用車両以外の車両通行による軌道維持・修繕・改良費及び交通混雑緩和のための軌道撤去経費 住宅事業及び土地開発事業

工事完了後管理機関に引き継ぎ又は分譲完了する時までの経費

医療事業

伝染病診療費、戦時、事変、災害などによる救急、救護対象者の救護に必要とする経費、集団検診、医療相談経費、医療相談など保健行政上必要とする経費

下水道事業

雨水処理、雨水管設置・維持などに必要とする経費

地方公企業法第2条第2項事業（任意適用事業）適用経費

条例に定める経費

ウ 事業年度（地方公企業法第15条）：自治団体の一般会計と同一

エ 計理の原則（地方公企業法第16条）

事業の経営成果及び財政状態を明確にするために会計取引を発生の実事に伴う企業会計原則により処理

※一般的に認められた会計原則：企業会計基準(金融監視委員会制定、財政経済部承認)

5 予算（地方公企業法第23～32条）

(1) 予算の編成（地方公企業法第23条）

ア 合理的な原価基準による経費算定

イ 行政自治部長官が決める基準により（前年度6月30日までに通知）地方自治団体の長が前年度7月31日まで予算編成指針を作成して通知

<予算案の主要内容>

①業務の予定量、②予定収入及び予定支出金額、③継続費、④債務負担行為、⑤地方債、⑥一時借入金限度額、⑦地方公企業法第29条による予算転用禁止科目、⑧一般会計又は他の特別会計からの補助金、⑨利益剰余金の予定処分、⑩地方公企業法第40条の重要資産取得・処分、⑪回転基金収入・支出予定額、⑫その他必要な事項

ウ 予算の内容:①予算総則、②事業予算、③資本予算、④資金運営計画

エ 予算案の提出（地方公企業法第26条）

自治団体の長は管理者が作成した予算案を調整、議会に提出

管理者が作成した予算案を修正する時には管理者の意見を聞くこと

<提出書類>

①事業運営計画、②事業予算及び資本予算の事項別説明書、③給与費明細書、④継続費に関する調書、⑤債務負担行為に関する調書、⑥当該事業年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書と前事業年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書

6 決算（地方公企業法第35条）

(1) 決算の手続き

毎事業年度末現在で帳簿締切→2ヶ月以内に企業決算を作成し自治団体の長に提出→公認会計士の会計監査報告書を貼付し、翌年度に地方議会の承認を得る

<決算提出書類>

①貸借対照表、②損益計算書、③利益剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、④資金運用計算書又はキャッシュフロー表、⑤回転基金をおいた場合その運用状況書、⑥決算付属明細書（17種・地方公企業法施行令第36条②）

(2) 計理状況の報告（地方公企業法第36条）

毎月末日現在で試算表、資金運用報告書などを作成し翌月20日までに自治団体の長に提出

第5節 地方公社・公団に関する法制度

1 設立（地方公企業法第49～50条）

地方公企業法第2条に規定された事業を効率的に遂行するために必要な時
公社設立、業務及び運営に関する基本的な事項は条例で規定

不良経営を予防するために、公社設立により全住民福利及び地域経済に及ぼす効果、
事業性などに対する専門機関の妥当性検討の履行が必要

妥当性検討専門機関

地方公企業に対する妥当性検討を定款の主要事業と規定し、修士学位以上の学位を所持した5人以上の専門担当者を保有している法人 最近3年以内地方公企業又は地方財政関連研究実績がある法人 行政自治部長官が必要だと指定する法人
--

妥当性検討の内容

事業が地方公企業法第2条に符合するのかの有無 事業別収支分析 組織・人材需要判断 住民の福利増進に及ぼす影響 地域経済と地方財政に及ぼす影響
--

設立審議委員会の構成

地方議会議員、関係専門家、公務員など自治団体の長が決定。

共同設立の場合は相互規約を定めて設立する（地方公企業法第50条）

規約の内容

公社の名称、事務所の位置、設立自治団体、事業内容、共同処理事項、議決機関
代表者の選任方法、出資方法、その他必要な事項

2 出資及び株主権行使（地方公企業法第53～55条）

出資原則：自治団体が現金又は現物で全額出資

必要時、自治団体以外の自家資本金は1/2未満まで出資可能

公社は他の法人に対しても出資可能

（当該公社事業と関係する事業、自治団体の長の承認要件/公団には未準用）

他法人資本金の20%以内、当該公社の直前年度末資本の10%以内

資本金：株式で分割発行、株式の種類、1株金額、発行時期、発行株式総数、納入
時期及び方法は条例に定めること

株主権行使自治団体長又は自治団体長が決める公務員が行使

3 定款（地方公企業法第56条）

（定款記載事項）

①目的、②名称、③主な事務所所在地、④事業に関する事項、⑤任務・職員に関する事項、⑥理事会に関する事項、⑦財務会計に関する事項、⑧公告に関する事項、⑨資本金に関する事項、⑩社債発行に関する事項、⑪定款変更に関する事項、⑫組

織及び定員に関する事項、⑬株式発行に関する事項、⑭株主総会に関する事項

※⑬⑭は自治団体以外が自家出資する場合記載

定款変更時は地方自治団体の長の認可を受けるべきで、共同設立された公社は自治団体間の規約が決めるところによる

登記（地方公企業法第57条）

条例制定→設立決定→資本金納入の順で進行後資本金納入がある日から3週間以内に次の事項を設立登記

<登記事項>

①目的、②名称、③主な事務所の所在地、④資本金、⑤出資方法を定めた時はその方法、⑥役員の名と住所、⑦公告の方法

4 職員の任免（地方公企業法第58条～第63条の4）

(1) 役員：社長、理事、監査の数及び職務は定款に定めること（地方公企業法第58条～59条）

任期：3年

理事：常任・非常任で区分し、常任理事（社長含む）は理事定数の50%未満

非常任理事は充て職理事(自治団体関係官2人以内、非常任理事数全体の1/2未満)、外部専門家などで構成

(2) 任免（地方公企業法第58～63条）

ア 社長・監査:地方自治団体の長（共同設立公社は自治団体間規約に定める）

社長は社長推薦委員会で複数推薦された者の中から任命するものの、委員会構成・運営に関して条例に定めること

任命時経営成果契約を締結するべきで、経営成果により任期中解任したり、任期終了時再任も可能（再任時も社長推薦委員会の審議が必要）

経営成果契約:経営目標と権限、成果に伴う報償と責任

※社長の再任・解任基準:業務成果評価、経営評価結果、成果契約履行実績

イ 社長推薦委員会:7人で構成

構成

地方自治団体の長が推薦する者2人（当初設立時4人）

地方議会が推薦する者2人（当初設立時3人）

当該公社の理事会が推薦する者3人

委員資格要件

民間経営専門家、地域経済団体の役員、4級以上又は高位公務員団に属する一般職公務員で退職した者

公認会計士、公企業経営に関する知識と経験が認められる者

※公社の役職員、当該地方自治団体の公務員、当該地方議員などは除外
委員会運営

在籍過半数出席、在籍過半数賛成で議決、委員長は委員中互選

社長候補推薦

2人以上推薦、自治団体の長が不相当だと認定した時は再推薦要求
ウ 社長・理事及び常任監査の任期保障

<次の事由外には任期を保障>

- (ア) 大韓民国国民でない者
- (イ) 禁治産者、限定治産者と破産の宣告を受けて復権しない者
- (ウ) 禁固以上の刑を受けて執行終了又は執行猶予で確定した後2年経過しない者
- (エ) 法律又は裁判所判決による資格喪失・停止した者
- (オ) 公企業法に違反して、罰金刑を受けて2年経過しない者
- (カ) 経営診断の結果、解任事由が発生した場合
- (キ) 重大な過ちがあったり、廃疾などの自由で業務遂行が不可能だと認められる場合

監査：常任監査又は非常任監査をおくものの非常任監査は自治団体監査担当部署
公務員で兼任可能

理事：地方自治団体の長の承認を得て、社長が任免

職員：定款の規定により社長が任免をするものの、試験成績・勤務成績・能力の
実証によること

(3) 教育訓練及び報酬（地方公企業法第63条の2～第63条の4）

ア 経営の基本原則を達成するのに必要な役職員教育訓練義務化
・国内外教育訓練実施

イ 公社の経営成果を反映できる役職員報酬体系を導入できる

役員：理事会で決定

社長：理事会で定めた契約の範囲で自治団体の長との契約

5 財務会計（地方公企業法第64～69条）

(1) 会計（地方公企業法第64条～第64条の2）

会計年度及び会計原則などは直営企業と同一（地方公企業法第15条及び第16条、
同法施行令第6条ないし第14条、同法施行規則第5条及び第6条）

(2) 予算（地方公企業法第65条～第66条の2、同法施行令第58条及び第60条）

予算に関する共通基準：行政自治部長官が前年度6月30日まで地方自治団体の長
に通知（地方自治団体の長は7月31日まで公社の長に通知）

社長は毎事業年度事業計画及び予算を当該事業年度開始前までに編成

理事会開催30日前までにそれぞれの理事へ送付（追加経費時7日前）

予算は理事会の議決で確定して成立又は変更時遅滞なしに自治団体の長に報告

自治団体の長は報告された予算が法令に違反したり顕著に不当な場合その是正を
命じる

是正命令を受けた社長は特別な事由がない限り遅滞なしに予算を修正して、理事
会の再議決を受けること

(3) 決算（地方公企業法第66条）

時期：事業年度終了後2ヶ月以内に完了

承認：公認会計士の会計監査報告書を貼付し、遅滞なしに自治団体の長に報告して承認を得る

6 地方公団に関する規定（地方公企業法第 76 条～第 77 条の 2）

次の事項を除外した地方公社に関する規定をそのまま準用

①資本金の1/2未満範囲内で地方自治団体以外の者出資、②他の法人に対する出資・株主権行使、③損益金処理方法、④商法の準用、⑤株式会社への登記

地方公団は自治団体が100%出資する一種の公共機関で地方自治団体事務を委託を受けて、処理する法人である。

公団に業務を委託した者と公団から業務を提起された者は手数料を負担する。

公団の解散事由

設立目的達成、定款で決める解散事由発生、合併、破産、裁判所の命令又は判決、理事会の議決

商法中株式会社の解散に関する規定準用

第6節 地方公社及び地方公団以外の出資法人などに関する法制度

1 設立（地方公企業法第 77 条の 3）

法第 2 条第 2 項各号の事業を遂行

地方自治団体が資本金又は財産の 2 分の 1 未満を出資又は出捐

地方自治団体以外の者と共同で株式会社又は財団法人を設立

出資・出捐時は事前に専門機関の妥当性検討必要(地方公社準用)

※ 2 以上の自治団体が共同出資した場合自治団体の出資持分合計が法人全体出資額の1/2を超過できないこと

2 地方自治団体の指導（地方公企業法第 77 条の 4）

地方自治団体の出資持分が1/4以上である場合

経営状況に対する報告及び書類提出要求権

業務、財産、会計などに対する検査権

経営改善のための指導、助言、勧告権

3 地方自治団体の社債発行及び償還保証（地方公企業法第 77 条の 5）

出資持分範囲内で出資法人の社債発行及び償還保証可能

災害復旧、地域経済活性化促進、国際行事の施設費調達の場合は例外とする

4 経営不良出資法人の解散（地方公企業法第 77 条の 6）

法人が自己株式を取得して、償却

地方自治団体が他人の株式を引き受けて、資本金の1/2を超過するようになる時は所有株式の処分又は法人解散などの措置を講じること

次の事由発生時自治団体の長は株式の譲渡、解散請求等措置可能

設立後 3 年経過時まで営業を開始することのできない場合

5 年以上継続して当期純損失が発生した時

特別な事由なしで 2 年以上営業収益が顕著に減少した時

5 適用規定

次の事項に対し地方公社の規定準用（地方公企業法第77条の7）

地方自治団体の株主権行使、会計年度、代行事業費用負担、公務員の派遣、地方自治団体の長の権限の一部委託

第7節 地方公企業の経営評価、経営診断

1 経営評価（地方公企業法第78条）

年度別経営実績に対し客観的な評価を行い、その結果を以後の経営に反映させることを企図するとともに、経営評価とインセンティブを連携させた責務経営の具現を図るため導入された。主要な内容は、次のとおりである。

(1) 評価周期

毎年実施:公認会計士の会計監査終了後4ヶ月以内

(2) 評価主体

行政自治部長官

行政自治部長官が必要だと認定した時は市・道知事

(3) 経営評価担当機関

地方公企業法（地方公企業法第78条の3）による経営指導法人

経営評価専門機関

会計法人

その他行政自治部長官が認める機関

(4) 評価内容

経営目標達成度、業務の能率性、公益性、顧客サービス水準など

(5) 評価時期及び方法と費用負担など

公認会計士の会計監査終了時から開始

評価費用は行政自治部で負担して評価の細部基準などは自治行政部長官が決定

(6) 経営評価委員会

ア 構成（7人以内）

委員長：行政自治部均衡発展支援本部長

委員：行政自治部長官が任命又は委嘱（民間:2年、再任可能）

公企業経営及び関連分野の副教授以上

5年以上実務経験がある公認会計士及び経営評価に関する知識と経験が豊富な者

国家又は地方自治団体の支援機関に所属した博士学位所持者及びこれに準ずる資格者

地方公企業業務担当3級以上公務員又は高位公務員団に属する一般職公務員

イ 機能

- ・経営評価基準設定
- ・経営評価対象選定

- ・経営評価機関指定
- ・経営評価等級決定
- ・経営評価結果に伴う措置に関する事項など審議

(7) 経営評価団

- ・経営評価機関と指定された機関で構成
- ・評価団員資格要件
 - 地方公企業業務担当公務員
 - 大学の助教授以上で公企業経営及び関連分野に専門知識がある者
 - 5年以上実務経験がある公認会計士
 - 公企業の経営及び関連分野に関する専門知識と経験が豊富な者
- ・付与された業務終了時解散

(8) 結果措置及び事後管理

- ・評価等級を成果年俸及び機関成果給に反映
- ・経営診断対象公企業選定基準で活用
- ・経営評価報告書に指摘された問題点などの改善措置

2 経営診断（地方公企業法第78条の2）

地方公企業設立認可権、所長任命承認権などの主要権限が地方自治団に委譲されることに伴い、地方公企業の乱立を防止し、地方公企業の健全な育成・発展を図るために、1999年1月29日地方公企業法改定時、国家の事後チェックシステムとして導入された。主要内容は、次のとおりである。

(1) 経営診断対象

ア 選定及び診断主体:行政自治部長官

イ 選定基準

- ・3年以上継続して、当期純損失が発生した地方公企業
- ・前年度に比べて、営業収入が顕著に減少した地方公企業
- ・事業規模縮小、法人清算又は民営化が必要だと認められる地方公企業
- ・経営目標設定が過度に非合理的な地方公企業
- ・組織及び人材管理が非効率的な地方公企業
- ・財務構造が不健全な地方公企業
- ・その他行政自治部長官が、経営診断が必要だと認めた地方公企業

ウ 選定期限:経営評価報告書など書類を受け付けた日から60日以内

(2) 経営診断の実施

ア 『地方公企業経営診断班』構成及び運営

(ア) 構成

- ・一時的機構で構成・運営
- ・対象公企業に対する診断完了時解散

※ただし、経営診断を外部専門機関に一括して委託できること

(イ) 診断班員資格要件

- ・地方公企業業務担当公務員
- ・大学の助教授以上で公企業経営及び関連分野に専門知識がある者
- ・5年以上実務経験がある公認会計士
- ・公企業の経営及び関連分野に関する専門知識と経験が豊富な者

(ウ) 機能

- ・対象公企業に対する資料分析を通じた診断指標準備
- ・対象公企業の経営不良原因分析
- ・経営診断報告書作成
- ・対象公企業の経営改善方案を用意して『地方公企業経営診断委員会』に上程
→ 経営不良解消のための具体的な改善対策樹立

(エ) 診断費用など

- ・自治行政部長官が診断経費支出(一部を対象公企業に負担させることは可能)
- ・診断班が経営診断に必要な書類など要求した時、対象公企業はこれに応じる
こと

イ 『地方公企業経営診断委員会』構成及び運営

構成：7人以内で構成(充て職含む)

委員長:行政自治部次官

委員:行政自治部長官が任命又は委嘱(民間:2年、1回再任可能)

経営評価と経営診断に関する豊富な経験を持った専門家

5年以上実務経験がある公認会計士

大学の助教授以上の職位にある者として公企業経営及びその他関連分野に関する専門知識がある者

地方公企業業務担当3級以上公務員又は高位公務員団に属する一般職公務員

機能

経営診断の専門職、技術的事項

経営診断指標に関する事項

経営診断班が提出した経営改善方案に関する事項

その他経営診断制度発展などに関する事項

(3) 経営診断結果措置

ア 経営改善命令

行政自治部長官が地方自治団体の長、地方公社・公団の社長に経営改善命令

イ 経営改善命令内容

当該地方公企業の役職員に対する減給、解任などの人事措置

事業規模の縮小、組織改編及び人材調整

法人の清算及び民営化

その他経営改善のために必要な事項

ウ 経営改善措置

経営改善命令を受けた地方自治団体の長、地方公社・公団の長が改善措置履行(経

営改善措置結果を行政自治部長官に報告すること)

3 経営指導法人（地方公企業法第78条の3）

設立主体:地方自治団体共同

自治行政部長官の設立認可を受けて、地方自治団体が共同で法人設立

機能:地方公企業の経営指導、諮問及び経営評価などの業務を専門的に支援

法人は民法中財団法人に関する規定を準用

国家又は地方自治団体は法人の必要な経費を補助できること

4 報告事項（同法施行令第78条）

直営企業で法の適用を受けるようになったり、受けなくなった時自治行政部長官に報告

自治団体長は次の事項を行政自治部長官に事由が発生した日から10日以内に報告するものの市郡区は市道知事を経由すること

①地方公企業法第49条第1項及び第76条第1項の規定による地方公社・公団の設立事項

②地方公企業法第50条第1項及び第76条第2項の規定による地方公社・公団の共同設立事項

③地方公企業法第56条第3項及び第76条第2項の規定による地方公社・公団の定款変更事項

④地方公企業法第58条第2項及び76条第2項の規定による地方公社・公団の社長（理事長）と監査の任免事項

⑤地方公企業法第77条の3第1項及び第2項の規定による出資法人・出捐法人の設立事項及び追加出資・出捐事項

⑥地方公企業法第78条の2第3項の規定による経営改善措置結果

⑦その他地方公社又は公団の清算、民営化などの重要変動事項

第8節 罰則

公社・公団の役員が予算編成・報告及び予算・決算に関する共通基準違反時500万ウォン以下の罰金

正当な事由なしに長官又は地方自治団体の長の業務、会計、財産、検査を拒否したり妨害する場合200万ウォン以下の過怠金

公社・公団の役員と一部職員は刑法上斡旋、収賄などの場合公務員と見なす

公務員で擬制される職員の範囲:定款上公社・公団の課長又はチーム長以上

第9節 ソウル市における公企業経営の事例

ソウル市公企業社長経営成果契約推進計画の背景

地方公企業法により公企業社長（公団理事長含む）と「経営成果契約」を締結して履行実績を評価して、報償に反映することによって自律責任経営体制を構築して成果創出を極大化しようとするもの

※地方公企業法第58条の2（社長との経営成果契約）

⇒地方自治団体の長は社長と経営成果契約を締結しなければならない。

1 社長経営成果契約の意義

(1) 導入の必要性

公企業社長に対する具体的な経営目標及び実績評価システムの不在
中央政府（行政自治部）主導の評価でソウル市の役割が制約的
成果に伴うインセンティブ差別幅が少なく、責任経営動機付与不十分

(2) 主要内容

市長と社長間経営成果契約締結

具体的な経営目標、評価基準、成果に伴うインセンティブなどを明文化
ソウル市が経営成果契約に対する履行実績を評価

1年間事業実績を土台に契約に明示された経営目標達成も評価

行政自治部評価とソウル市評価を総合して、成果報償

評価結果に対するインセンティブ差別幅を拡大して、動機付与強化

(3) 期待効果

公企業社長自律責任経営体系構築

ソウル市の評価権限を確保して、成果に対する実質的管理体系構築

成果と関連するインセンティブ強化で成果創出極大化

※政府投資機関は「政府投資機関管理基本法」により 1999年2月から施行中

2 社長経営成果契約運営体系

	従前体系	経営成果契約制
経営目標設定及び契約締結	経営目標規定方式が公企業ごとに異なる。 経営目標が抽象的、包括的である。	経営目標を契約書に明示 具体的に評価可能な経営目標を設定
経営成果評価体系	行政自治部主管で評価 －地方公企業経営評価	行政自治部とソウル市が並行評価 行政自治部評価 地方公企業経営評価（既存）＋社長業務成果評価（新規） ソウル市評価 経営成果契約履行実績評価（新規）
成果に対する報償体系	年俸体系：基本年俸＋成果給＋付加給与 評価結果に従って 成果給：月基本給の450～150%支給 基本年俸：前年度比8～0%調整	年俸体系：基本年俸＋成果給（基準付加給与は基本年俸に含む） 評価結果に従って 成果給：月基本給の750～150%支給 基本年俸：前年度比10～－10%調整

3 推進計画

◆地方公企業法及び行政自治部関連指針範囲内では是正方向及び各公企業条件を反映して、公企業社長と自律的合意により推進
※行政自治部「地方公企業 CEO 経営成果契約運営指針」通知(2006年7月)及び地方公企業法改正で経営成果契約締結法的根拠準備

(1) 経営目標及び評価基準設定

ア 10個以内の単純・明確な経営目標設定

行政自治部指定目標(全国地方公企業共通目標): 2個

①落ち度がない公共サービス提供

②顧客満足増進

ソウル市指定目標: 8個以内

各公企業共通目標は経営企画室（財政分析担当官）で指定: 3個

各公企業事業目標は主務部署で指定:5個以内

※例示

- ③経営収支改善（共通）
- ④生産性の向上（共通）
- ⑤政府政策遵守（共通）
- ⑥付帯事業活性化（ソウルメトロ、都市鉄道公社）
- ⑦賃貸住宅の効率的な管理（SH 公社）
- ⑧農水産物流通構造改善（農水産物公社）
- ⑨地下道商店街の効率的な管理（施設管理公団）

各経営目標ごとに3個以内の細部推進事項設定

行政自治部指定目標及び経営企画室指定目標に対する細部推進事項は経営企画室（財政分析担当官）で設定

事業主務部署指定目標に対する細部推進事項は主務部署設定

イ 経営目標別評価基準設定

各経営目標別評価指標設定

行政自治部及び経営企画室指定目標に対する評価指標は経営企画室設定

主務部署指定目標に対する評価指標は主務部署設定

各目標別加重値（配点）設定

行政自治部指定目標2個：総30点（各15点）

経営企画室指定目標3個：総30点（各10点）

主管部署指定目標5個以内：総40点（各目標別配点は自律決定）

(2) 経営成果契約締結

ア 公企業社長経営成果評価委員会構成・運営

目的:社長経営成果契約履行実績評価の専門性と客観性確保

構成:総15人以内（外部専門家1/2以上委嘱）

委員長（1）：経営企画室長

委員（14）：充て職5人、委嘱職9人以内

※充て職：経営企画官、産業局長、交通局長、建設企画局長、住宅局長

※委嘱職：市政開発研究員及び該当分野外部専門家など

任期:任期2年、再任可能

機能

①経営目標及び評価基準審議・確定

②経営成果契約履行実績評価

イ 経営成果契約書（案）作成及び締結

「公企業社長経営成果評価委員会」で経営目標及び評価基準審議・確定後各公企業に通知

各公企業理事会で経営成果契約書（案）作成後市長承認

市長と公企業社長間契約締結

(3) 経営成果契約履行実績評価

ア 評価基準及び履行実績報告書提出

評価基準：毎会計年度 12 月 31 日決算基準

履行実績報告書：毎年 4 月 30 日まで市長に提出

決算書、財務諸表及び付属書類貼付

イ 評価方法

履行実績測定：目標別評価指標により、目標達成も測定

測定結果を土台に等級付与（絶対評価）

達成率	95%以上	～90%	～75%	～60%	59%～
等級	S	A	B	C	F

(4) 経営成果に対するインセンティブ

ア 年俸体系変更

既存付加給与（職責遂行費）を基本年俸に含み、年俸体系を単純化して成果に伴うインセンティブ差別幅拡大

基本年俸及び成果給以外付加給与は廃止

イ 基本年俸額引き上げ又は削減

調整範囲:既存年俸額対応 10%～－10%以内

経営成果契約書に経営成果評価結果に伴う調整率適用基準明示

行政自治部評価（経営評価、社長業務成果評価）結果とソウル市履行実績評価結果を総合して決定

※行政自治部社長業務成果評価に伴う調整率範囲（行政自治部指針）

評価等級	あ	い	う	え	お
新規基準	10%～0%	5%～0%	0%	0%～－5%	0～－10%
従来基準	8%～6%	6%～4%	4%～2%	2%～1%	1%～0%

※社長インセンティブ支給関連三種類の評価制度

①経営成果契約履行実績評価

ソウル市で傘下地方公企業社長を対象に施行

経営成果契約に対する履行実績を評価して社長インセンティブに反映

②地方公企業経営評価

行政自治部で全国地方公企業を対象に施行

公企業全般に対する評価後結果は機関成果給（全職員対象）に反映

③社長業務成果評価

行政自治部で全国地方公企業社長を対象に施行

別途評価手続きなしで地方公企業経営評価結果中、社長個人の成果と関連が高い部分を選別して、社長インセンティブに反映

ウ 成果給差別支給

支給範囲:月基本報酬額 750%～150%以内(従来 450%～150%)

※月基本報酬額:基本年俸÷12 月

経営成果契約書に経営成果評価結果に伴う成果給支給率適用基準明示

行政自治部評価（経営評価、社長業務成果評価）結果とソウル市履行実績評価結果を総合して決定

※行政自治部社長業務成果評価に伴う成果給支給率上限線（行政自治部指針）

評価等級	あ	い	う	え	お
新規基準	750%	450%	385%	320%	150%
従来基準	450%	385%	320%	260%	150%

エ 評価結果に伴う再任保障又は任期中解任制度検討

関連規定：地方公企業法第 58 条、同法施行令第 56 条の 2

地方自治団体の長は社長の経営成果により任期中解任又は再任させるのに必要な事項は施行令に定めること（地方公企業法第 58 条）

施行令第 56 条の 2（社長の再任又は解任の基準）主要内容

①再任基準

- 1.三種類評価（ソウル市の経営成果契約履行実績評価、行政自治部の経営評価及び社長業務成果評価）結果で上位評価を受けた場合
- 2.三種類評価結果直前年度に比べて顕著に上昇した場合

②解任基準

- 1.三種類評価結果で下位評価を受けた場合
- 2.三種類評価結果直前年度に比べて顕著に下落した場合
- 3.経営評価結果“お”等級を受けた公企業中行政自治部で経営診断を実施した後、地方自治団体長に解任命令をおろした場合

③社長業務成果、経営評価、経営成果契約履行実績評価の順で適用

④行政自治部地方公企業経営評価委員会及び地方公企業経営診断委員会で①②と関連した上位及び下位基準、上昇及び下落基準決定

オ 成果インセンティブ措置時点

評価結果が確定した年度の 12 月報酬支給時措置

基本年俸:前年度実績に対する評価結果を土台に 12 月に調整(遡及適用)

成果給支給:前年度実績に対する評価結果を土台に 12 月に支給

評価対象事業年度中社長交替時報償

前任者及び後任者の在任期間（貢献度）相当の成果給配分及び年俸調整

※退任した場合にも本人の成果により成果給を支給して年俸調整事由発生時調整差額精算

【付表:公企業社長年俸体系】

1 既存年俸体系:基本年俸+成果年俸+付加給与

(1) 基本年俸:前年度基本年俸+政策引上額

政策引上額:前年度基本年俸×政策引上率

政策引上率は前年度自治行政部経営評価結果により自治行政部で決定

評価等級	あ	い	う	え	お
政策引上率	6.0~8.0%	4.0~6.0%	2.0~4.0%	1.0~2.0%	0~1.0%

(2) 成果年俸:月基本給（基本年俸÷12）×支給率

支給率は自治行政部経営評価結果により決定されて毎年 12 月支給

評価等級	あ	い	う	え	お
支給率	450~421%	385~356%	320~291%	260~231%	150%

(3) 付加給与:職責遂行費（3 千万ウォン定額）

2 変更された年俸体系:基本年俸+成果給

(1) 基本年俸:前年度基本年俸+基本年俸調整額

基本年俸調整額:前年度基本年俸×既存年俸調整率

基本年俸調整率は経営成果契約により決定

(2) 成果給:月基本給 (基本年俸÷12) ×支給率

成果給支給率は経営成果契約により決定